

1年単位の変形労働制に関する労使協定

(会社：) (代表取締役：) と (労働者代表：) は、1年単位の变形労働時間制に関して、次のとおり協定する。

(勤務時間)

第1条 所定労働時間は、1年単位の変形労働時間制によるものとし、1年間を平均し、1週40時間以内とする。

2 対象期間には、1ヶ月ごとの区分期間を設ける。区分期間は、起算日から1ヶ月(暦月)ごとの期間とする。

(適用対象者)

第2条 本協定は、全従業員に適用する。

(労働時間及び休憩時間)

第3条 始業、終業時刻は、次のとおりとする。

始業時刻	午前	時	分	終業時刻	午後	時	分
休憩時刻	午後	時	分				
	午後	時	分				

(休日)

第4条 従業員の過半数の代表者の同意を得て、各月の初日の30日前までに勤務割表を作成して特定する。勤務割表は作成し次第、従業員に配布する。

(時間外労働)

第5条 会社は業務の都合上やむを得ない事情がある場合には、所定労働時間を超え、又は所定休日に労働を命ずることがある。

2 前項による労働については、賃金規定に基づき時間外割増賃金を支払う。

(振替休日)

第6条 会社は、やむを得ない臨時の必要が生じた場合、あらかじめ振り替える日を特定して、休日を他の日と振り替えることがある。

(適用が1年未満の者の取扱い)

第7条 変形期間の途中で採用された者、出向等で転入した者、退職する者等については、その者の実際に労働した期間を平均して1週当たり40時間を超えた労働時間分について、労働基準法第32条の4の2の規定に基づく割増賃金を支払う。

(特別の配慮を要する従業員の取扱い)

第8条 妊産婦又は産後1年以内の女性従業員が希望した場合は、1日8時間、1週40時間を超えて労働させることはない。

2 次の者については、本人の申し出により、業務の都合等諸事情を考慮したうえ、特別の配慮をする。

- 1 育児を行う者
- 2 介護を行う者
- 3 職業訓練又は教育を受ける者
- 4 その他特別の配慮を要する者

(有効期間)

第9条 本協定の有効期間は、令和 年 月 日までとする。

令和 年 月 日

会社： _____ 従業員代表： _____ (印)
会社： _____ 代表取締役： _____ (印)